

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO64

2013年10月6日

日本共産党  
新潟市議会議員団

電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

9月議会一般質問では(質問順に)明戸和枝議員、渡辺有子議員団長、飯塚孝子議員、  
小山哲夫議員団副団長が質問に立ち、市の見解をいただきました。

今週は小山哲夫副団長の質問の一部を紹介します。

## 小山議員 「消費税増税」「子ども・子育て支援

## 新制度」「社会資本の老朽化」について質問

### 篠田市長予定通りの消費税増税容認

安倍首相が消費税増税実施を表明する前の9月18日、小山哲夫議員は一般質問で消費税増税問題を取り上げました。小山議員は「消費税の増税が必要だと考えている人の中にも懸念や反対の声が聞かれる。来年4月からの消費税増税に対する市長の見解は」と質問。



小山哲夫議員

篠田市長は、「社会保障の維持・充実のために、安定財源を確保し、社会全体で広く負担し合う税制を構築することは重要。今回の消費税率引き上げは、これらを踏まえておこなわれる」と、消費税増税の予定通りの実施を容認する姿勢を鮮明にしました。

### 保育所は企業参入を進めず、社会福祉法人での整備を進める

平成27年4月実施予定の子ども・子育て新制度は、公的保育制度を大きく後退させ、保育や幼児教育をサービス業化することを目的に、それに伴って必要になる財源を消費税に求める制度です。

小山議員は「新制度は企業参入を促進し、保育のサービス事業化を進めるものだが、待機児



童が発生していなければ、自治体は企業参入を拒(こぼ)むことが法的に可能と思うがどうか」と保育への企業参入について質問。

答弁にたった鈴木福祉部長は「民間企業は事業撤退のリスクや質の確保への懸念もあることから、今後も、これまで同様に基本的には社会福祉法人を中心とした整備に努める」と答えました。

学校施設の活用で大規模ひまわりクラブを解消する

また学童保育について「児童福祉法の改正で、対象児童を6年生までの小学生に引き上げることとなった。新潟市は、100名を超える大規模ひまわりクラブも多いが、どう実施していくのか」に対し「教育委員会と基本的に学校施設を活用するという共通認識に立ちながら、大規模クラブの解消に努める」と答弁しました。

### 社会資本(橋梁、下水道、公共施設など)の老朽化対策

将来の社会資本(橋梁、下水道、公共施設など)の補修・更新費用の予算が、試算で年間160億円不足するといわれる社会資本の老朽化対策。情報公開と市民参加を求める小山議員に、高井財務部長は「丁寧に分かりやすい説明に努め、市民の皆様から参加していただける仕組みづくりを工夫する」と答えました。

#### 議員団 今週の日程

7日(月) 9日(水)

決算委員会分科会

11日(金)

決算委員会 採決